

平成24年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	477,877,141,043	493,744,854,318	△15,867,713,275	△3.2
歳出総額 B	467,158,851,177	479,788,438,164	△12,629,586,987	△2.6
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	10,718,289,866	13,956,416,154	△3,238,126,288	△23.2
翌年度繰越財源額 D	6,629,419,700	10,132,398,806	△3,502,979,106	△34.6
実質収支額 E=C-D	4,088,870,166	3,824,017,348	264,852,818	6.9
前年度実質収支額 F	3,824,017,348	3,884,981,438	△60,964,090	△1.6
単年度収支額 G=E-F	264,852,818	△60,964,090	325,816,908	534.4
財政調整基金 積立額 H	1,211,275,797	5,309,452,978	△4,098,177,181	△77.2
地方債繰上償還額 I	0	266,731,957	△266,731,957	皆減
財政調整基金 取崩額 J	0	0	0	—
実質単年度収支額 K=G+H +I-J	1,476,128,615	5,515,220,845	△4,039,092,230	△73.2

- 歳入総額は、4,778億7,714万1,043円  
歳出総額は、4,671億5,885万1,177円となった。
- 歳入は、前年度決算額より158億6,771万円余、3.2%の減、  
歳出は、126億2,958万円余、2.6%の減となった。
- 歳入歳出差引額（形式収支額）は、107億1,828万円余で、平成25年度への繰越  
財源額66億2,941万円余を差し引いた実質収支額は、40億8,887万円余の黒字  
となった。
- 平成24年度の実質収支額から、前年度実質収支額の38億2,401万円余を差し引  
いた単年度収支額は2億6,485万円余の黒字となった。
- さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の12億1,127万円余を加算した実質単  
年度収支額は、14億7,612万円余の黒字となった。

## (歳入の状況)

### ○ 総括

予算現額	5,383億1,890万6,481円
調定額	4,823億6,611万1,982円
収入済額	4,778億7,714万1,043円
不納欠損額	4億1,995万4,579円
収入未済額	40億6,901万6,360円

- ・ 収入率は、予算現額に対し88.8%、調定額に対し99.1%となった。  
(前年度収入率は対予算現額 93.7%、対調定額 99.0%)
- ・ また、収入済額を前年度と比べると、158億6,771万円余、3.2%の減となった。
- ・ 不納欠損額は、既に調定された歳入のうち、時効の成立等により徴収できないと認定されたもので、その主な内容は、県税と県税に係る加算金の合計が96.6%、諸収入が1.6%となっている。
- ・ 収入未済額は、既に調定された歳入のうち、出納閉鎖までに収納されなかったもので、その主な内容は、県税と県税に係る加算金の合計が69.5%、諸収入が18.8%、使用料及び手数料が10.3%を占めている。

### ○ 主なもの

#### ・ 県税

収入済額は、832億6,899万円余で、前年度に比べ、4億7,727万円余、0.6%の減となった。

○ 収入済額が増加した主な内容	
・ 個人県民税	: 13億6,918万円
・ 自動車取得税	: 2億5,587万円
○ 収入済額が減少した主な内容	
・ 地方消費税譲渡割	: 7億3,395万円
・ 不動産取得税	: 3億9,760万円
・ 軽油引取税	: 3億 582万円
・ 法人事業税	: 2億1,512万円
・ 自動車税	: 1億5,569万円

#### ・ 地方消費税清算金

収入済額は、169億5,557万円余で、前年度に比べ、3,124万円余、0.2%の減となった。

・ **地方譲与税**

収入済額は、123億3,542万円余で、前年度に比べ、3億1,311万円余、2.6%の増となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 地方法人特別譲与税：3億998万円

・ **地方特例交付金**

収入済額は、2億6,950万円余で、前年度に比べ、6億6,413万円余、71.1%の減となった。

・ **地方交付税**

収入済額は、1,317億6,927万円余で、前年度に比べ、8億9,065万円余、0.7%の減となった。

- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 特別交付税：8億3,072万円
  - ・ 普通交付税：5,994万円

・ **交通安全対策特別交付金**

収入済額は、3億3,902万円余で、前年度に比べ、785万円余、2.3%の減となった。

・ **分担金及び負担金**

収入済額は、28億9,466万円余で、前年度に比べ、4億8,710万円余、14.4%の減となった。

- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 農地費負担金：2億8,349万円
  - ・ 都市計画費負担金：1億7,133万円
  - ・ 災害救助費負担金：1億191万円

・ **使用料及び手数料**

収入済額は、60億4,851万円余で、前年度に比べ、1億9,137万円余、3.3%の増となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 児童福祉費使用料：1億6,095万円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 証紙収入手数料：4,863万円

・ **国庫支出金**

収入済額は、663億2,871万円余で、前年度に比べ、47億4,274万円余、6.7%の減となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 農林水産業費国庫補助金：15億1,269万円
  - ・ 民生費国庫補助金：14億1,704万円
  - ・ 総務費国庫委託金：5億2,398万円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 衛生費国庫補助金：42億9,126万円
  - ・ 土木費国庫補助金：27億8,434万円
  - ・ 教育費国庫補助金：23億6,110万円

・ **財産収入**

収入済額は、6億2,598万円余で、前年度に比べ、1,747万円余、2.7%の減となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 財産貸付収入：6,730万円
  - ・ 出えん金返還収入：394万円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 利子及び配当金：6,376万円
  - ・ 生産物売払収入：1,660万円

## ・ 繰入金

収入済額は、409億7,016万円余で、前年度に比べ、111億1,496万円余、21.3%の減となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 介護保険財政安定化基金繰入金 : 10億4,256万円
  - ・ 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金 : 8億5,348万円
  - ・ 地域医療再生臨時特例基金繰入金 : 6億5,794万円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 市町村振興資金特別会計繰入金 : 41億円
  - ・ ふるさと雇用再生特別基金繰入金 : 19億1,604万円
  - ・ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 : 16億4,894万円
  - ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 : 15億6,324万円
  - ・ 商工業振興資金特別会計繰入金 : 12億6,243万円
  - ・ 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金 : 11億4,834万円

## ・ 諸収入

収入済額は、249億9,184万円余で、前年度に比べ、8億7,588万円余、3.6%の増となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 土木受託事業 : 5億8,636万円
  - ・ 雑入 : 5億5,390万円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 総務貸付金 : 2億 9万円
  - ・ 衛生貸付金 : 1億4,574万円

## ・ 県債

収入済額は、770億2,560万円で、前年度に比べ、18億3,480万円、2.4%の増となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 一般補助事業債 : 29億6,400万円
  - ・ 退職手当債 : 20億円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 臨時財政対策債 : 30億 720万円

## (歳出の状況)

### ○ 総括

予算現額	5,383億1,890万6,481円
支出済額	4,671億5,885万1,177円
翌年度繰越額	549億6,771万2,363円
不用額	161億9,234万2,941円

支出済額は、前年度に比べ、126億2,958万円余、2.6%の減となっている。

予算現額に対する執行率は、86.8%であり、前年度の執行率91.1%に比べ、4.3%の減となっている。

### ○ 主なもの

#### ・ 総務費

支出済額は、291億3,775万円余で、前年度に比べ、4,241万円余、0.1%の減となった。

#### ○ 支出済額が増加した主な内容

・ 一般財産管理費	: 11億 970万円
・ 衆議院議員総選挙・最高裁判官国民審査費	: 5億1,849万円
・ 消防学校費	: 4億9,297万円

#### ○ 支出済額が減少した主な内容

・ 防災対策費	: 8億3,516万円
・ 退職手当	: 2億4,342万円

#### ・ 民生費

支出済額は、510億7,129万円余で、前年度に比べ、12億7,875万円余、2.6%の増となった。

#### ○ 支出済額が増加した主な内容

・ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	: 15億2,081万円
・ 国民健康保険調整交付金	: 10億1,805万円
・ 財政安定化基金事業費	: 6億7,456万円
・ 障害者日中活動支援サービス費	: 5億7,440万円
・ 介護保険給付費県負担金	: 5億 496万円

#### ○ 支出済額が減少した主な内容

・ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金	: 13億1,778万円
・ 介護職員処遇改善交付金事業費	: 8億9,504万円

・ **衛生費**

支出済額は、222億2,316万円余で、前年度に比べ、16億8,906万円余、7.1%の減となった。

- 支出済額が増加した主な内容
  - ・ 施設整備等資金貸付金 : 4億8,200万円
  - ・ 放射線治療設備整備事業費 : 4億5,500万円
- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 地域医療再生臨時特例基金積立金 : 32億2,069万円
  - ・ 医療施設耐震化臨時特例基金積立金 : 4億7,568万円
  - ・ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金 : 3億4,472万円

・ **労働費**

支出済額は、69億3,617万円余で、前年度に比べ、21億987万円余、23.3%の減となった。

- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 労働力対策費 : 21億1,018万円

・ **農林水産業費**

支出済額は、325億810万円余で、前年度に比べ、7億7,534万円余、2.4%の増となった。

- 支出済額が増加した主な内容
  - ・ 森林整備加速化・林業再生基金積立金 : 7億6,942万円
  - ・ 復旧治山費 : 6億 804万円
  - ・ 予防治山費 : 3億5,385万円
- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 土地改良費 : 6億5,631万円
  - ・ 森林整備加速化・林業再生基金事業（森林整備） : 5億3,877万円
  - ・ 森林整備加速化・林業再生基金事業（林業再生） : 3億 630万円

・ **商工費**

支出済額は、336億4,435万円余で、前年度に比べ、9億1,605万円余、2.7%の減となった。

○ 支出済額が減少した主な内容

- ・ 商工業振興資金特別会計繰出金 : 9億8,812万円
- ・ 富士山北麓広域周遊観光駐車場機能向上事業 : 1億4,400万円

・ **土木費**

支出済額は、718億6,136万円余で、前年度に比べ、16億3,118万円余、2.2%の減となった。

○ 支出済額が減少した主な内容

- ・ 道路橋りょう整備費 : 15億8,390万円
- ・ 河川砂防費 : 6億1,645万円
- ・ 都市計画費 : 2億 549万円

・ **警察費**

支出済額は、212億5,127万円余で、前年度に比べ、6億8,768万円余、3.1%の減となった。

○ 支出済額が減少した主な内容

- ・ 警察活動費 : 4億 345万円
- ・ 警察管理費 : 2億8,424万円

・ **教育費**

支出済額は、910億4,041万円余で、前年度に比べ、10億4,171万円余、1.1%の減となった。

○ 支出済額が増加した主な内容

- ・ 高等学校費 : 16億2,921万円

○ 支出済額が減少した主な内容

- ・ 社会教育費 : 23億2,043万円
- ・ 小学校費 : 5億5,750万円
- ・ 保健体育費 : 1億8,801万円
- ・ 中学校費 : 1億7,429万円

・ **災害復旧費**

支出済額は、39億5,504万円余で、前年度に比べ、13億8,617万円余、54.0%の増となった。

- 支出済額が増加した主な内容
  - ・ 土木施設災害復旧費 : 10億9,508万円
  - ・ 林道災害復旧費 : 3億2,059万円
  - ・ 国直轄災害復旧事業費負担金 : 2億5,801万円
- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 県単独土木施設災害復旧費 : 4億6,293万円

・ **公債費**

支出済額は、834億3,898万円余で、前年度に比べ、4億7,206万円余、0.6%の増となった。

・ **諸支出金**

支出済額は、191億2,275万円余で、前年度に比べ、83億6,953万円余、30.4%の減となった。

- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 財政調整基金積立金 : 40億9,818万円
  - ・ 県債管理基金積立金 : 38億円

## 2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	292,862,740,054	305,940,879,503	△13,078,139,449	△4.3
歳出総額 B	280,270,804,346	294,893,069,258	△14,622,264,912	△5.0
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	12,591,935,708	11,047,810,245	1,544,125,463	14.0
翌年度繰越財源額 D	245,019,523	139,371,712	105,647,811	75.8
実質収支額 E=C-D	12,346,916,185	10,908,438,533	1,438,477,652	13.2

- 特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。
- 歳入総額は、2,928億6,274万54円  
歳出総額は、2,802億7,080万4,346円となった。
- 歳入は、前年度決算額より130億7,813万円余、4.3%の減、  
歳出は、146億2,226万円余、5.0%の減となった。
- 歳入歳出差引額（形式収支額）は、125億9,193万円余で、平成25年度  
への繰越財源額2億4,501万円余を差し引いた実質収支額は、  
123億4,691万円余となり、9会計が黒字、3会計が収支同額となった。

## (会計別の状況)

### ・ 恩賜県有財産特別会計

収入済額は、91億8,602万円余で、前年度に比べ、7億4,171万円余、8.8%の増となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 事業費補助金 : 4億2,016万円
  - ・ 繰越金 : 3億6,249万円
  - ・ 林道債 : 1億1,800万円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 不動産売払収入 : 1億4,121万円

支出済額は66億4,792万円余で、前年度に比べ、3億7,663万円余、6.0%の増となった。

- 支出済額が増加した主な内容
  - ・ 林道費 : 3億1,172万円
  - ・ 林道災害復旧費 : 2億2,451万円
  - ・ 一般会計繰出金 : 1億 669万円
- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 保護管理費 : 1億1,980万円
  - ・ 元利償還金 : 9,458万円
  - ・ 総務費 : 5,490万円

### ・ 災害救助基金特別会計

収入済額は、107万円余で、前年度に比べ、3万円余、3.1%の減となった。

- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 財産収入 : 3万円

支出済額は、107万円余で、前年度に比べ、3万円余、3.1%の減となった。

- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 備蓄費 : 3万円

## ・ 母子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、2億1,556万円余で、前年度に比べ、3,771万円余、21.2%の増となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 母子寡婦福祉資金債 : 7,400万円
  - ・ 繰入金 : 3,707万円
  - ・ 母子福祉資金元利収入 : 669万円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 繰越金 : 7,940万円

支出済額は、7,928万円余で、前年度に比べ、7,191万円余、47.6%の減となった。

- 支出済額が増加した主な内容
  - ・ 母子福祉費（貸付金） : 1,092万円
- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 公債費 : 5,277万円
  - ・ 一般会計繰出金 : 3,028万円

## ・ 中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、64億1,997万円余で、前年度に比べ、2億1,777万円余、3.5%の増となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 繰越金 : 6億5,140万円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 高度化資金貸付金償還金 : 3億9,346万円
  - ・ 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 : 3,270万円

支出済額は、15億2,627万円余で、前年度に比べ、5億5,916万円余、26.8%の減となった。

- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 高度化資金貸付金（中小機構への償還金） : 3億1,332万円
  - ・ 小規模企業者等設備導入資金貸付金 : 2億 198万円
  - ・ 県単独中小企業設備貸与資金貸付金 : 3,211万円

・ **農業改良資金特別会計**

収入済額は、2億4,216万円余で、前年度に比べ、1億3,051万円余、35.0%の減となった。

- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 繰越金 : 1億2,444万円
  - ・ 農業改良資金償還金 : 638万円

支出済額は、6,410万円余で、前年度に比べ、1億2,873万円余、66.8%の減となった。

- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 償還金 : 6,714万円
  - ・ 繰出金 : 3,358万円
  - ・ 貸付金 : 2,724万円

・ **市町村振興資金特別会計**

収入済額は、54億6,132万円余で、前年度に比べ、37億512万円余、40.4%の減となった。

- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 繰越金 : 36億4,925万円
  - ・ 貸付金元利収入(元金) : 5,059万円

支出済額は、15億8,615万円余で、前年度に比べ、38億8,139万円余、71.0%の減となった。

- 支出済額が増加した主な内容
  - ・ 市町村振興資金貸付金 : 2億8,150万円
- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 一般会計繰出金 : 41億円
  - ・ 償還金 : 3,939万円
  - ・ 過疎地域振興資金貸付金 : 1,470万円

・ **県税証紙特別会計**

収入済額は、19億5,097万円余で、前年度に比べ、3億3,971万円余、21.1%の増となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 自動車取得税証紙収入：2億6,907万円
  - ・ 自動車税証紙収入：7,193万円

支出済額は、19億2,293万円余で、前年度に比べ、3億2,864万円余、20.6%の増となった。

- 支出済額が増加した主な内容
  - ・ 自動車取得税繰出金：2億5,672万円
  - ・ 自動車税繰出金：7,193万円

・ **集中管理特別会計**

収入済額は、1,055億1,267万円余で、前年度に比べ、12億1,741万円余、1.1%の減となった。

- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 給与管理収入：11億8,696万円
  - ・ 繰越金：1,723万円

支出済額は、1,054億8,758万円余で、前年度に比べ、12億971万円余、1.1%の減となった。

- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 給与管理費：12億273万円



## ・ 流域下水道事業特別会計

収入済額は、76億6,950万円余で、前年度に比べ、2億7,691万円余、3.7%の増となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 管理費負担金 : 1億9,149万円
  - ・ 事業費県補助金 : 1億7,368万円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 繰越金 : 8,890万円
  - ・ 下水道債 : 2,900万円

支出済額は、68億5,051万円余で、前年度に比べ、1億7,225万円余、2.6%の増となった。

- 支出済額が増加した主な内容
  - ・ 維持管理費 : 1億3,091万円
  - ・ 流域下水道建設費 : 1億2,965万円
- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 公債費元利償還金 : 9,290万円

## ・ 公債管理特別会計

収入済額は、992億7,147万円余で、前年度に比べ、73億7,190万円余、6.9%の減となった。

- 収入済額が増加した主な内容
  - ・ 一般会計繰入金 : 4億7,120万円
- 収入済額が減少した主な内容
  - ・ 借換債 : 78億2,884万円

支出済額は、992億7,147万円余で、前年度に比べ、73億7,190万円余、6.9%の減となった。

- 支出済額が増加した主な内容
  - ・ 県債管理基金積立金 : 6億6,000万円
- 支出済額が減少した主な内容
  - ・ 元利償還金 : 80億2,040万円